

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月9日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	869,602	1,139,981	2,177,369
経常利益又は経常損失 () (千円)	63,030	36,597	43,140
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	65,803	32,908	37,502
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数 (千株)	2,081	2,081	2,081
純資産額 (千円)	925,104	1,041,227	1,027,490
総資産額 (千円)	2,645,723	2,789,241	2,733,691
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	34.33	17.17	19.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	35.0	37.3	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,240	153,534	78,595
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,705	2,029	2,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,814	112,585	1,342
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,853,748	1,824,747	1,560,657

回次	第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.72	29.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 第33期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第33期及び第34期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内大手企業の業績は円安により輸出企業を中心に堅調に推移しておりますが、小売関連の企業は猛暑や異常気象による生産品の不安定な供給や物価の値上がり等、新たな懸念材料も抱えており先行きは不透明であります。しかしながら、当第2四半期累計期間における、国内IT関連企業の設備投資需要は順調に回復しており、公共機関や学校関連の投資意欲も継続しております。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、更なる組織強化を行い、開発から受注獲得による生産まで一貫した組織による事業拡大と新規のOEM先の開拓に努めてまいりました。

一方、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実には継続して取り組んでおります。また、小規模オフィス向け小型NASのOEM先への販売は順調に伸びております。

また、主力製品のSupremacyシリーズの後継機種やOEM製品のニュー・ミラーカードについては、開発を完了し、迅速な製品化に取り組んでおります。

この様な状況の中、当第2四半期累計期間の売上高は1,139百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS製品）の出荷は398百万円（前年同期比13.4%増）と順調に伸びました。また、主力製品のRAID及びNAS一般営業（公共機関、学校、商社）の販売は、プロミス・テクノロジー製の製品群並びにCLOUDYシリーズが好調で411百万円（前年同期比56.8%増）と大幅に増加しました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は841百万円（前年同期比29.1%増）と増加しました。また、商品売上は、小型サーバ等の大口案件もあり159百万円（前年比76.6%増）と大幅増加、サービス売上は、保守契約が増加し138百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を上回ったことと利益率の低いOEM製品の構成比が減少（5.5%減）したことで、売上総利益率は1.3ポイント向上し、売上総利益282百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益43百万円（前年同期は営業損失56百万円）、経常利益36百万円（前年同期は経常損失63百万円）、四半期純利益32百万円（前年同期は四半期純損失65百万円）と大幅な増収、増益となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日		自平成27年3月1日 至平成27年8月31日		自平成26年3月1日 至平成27年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ストレージ本体	613	16.5	809	32.0	1,535	3.7
周辺機器	38	6.1	31	17.2	94	19.4
製品小計	652	15.4	841	29.1	1,630	4.5
商品	90	9.5	159	76.6	281	1.7
サービス	126	6.1	138	9.0	265	3.9
合計	869	13.6	1,139	31.1	2,177	3.0

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して55百万円増加し2,789百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の264百万円の増加、売上債権等の217百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して41百万円増加し1,748百万円となりました。変動の主なものは、流動負債は買掛債務の78百万円の減少等であり、固定負債は長期借入金の105百万円の増加等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して13百万円増加し1,041百万円となりました。変動の主なものは、四半期純利益32百万円の計上及び配当金の支払い119百万円によるものであります。自己資本比率は37.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ264百万円増加の1,824百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は153百万円（前年同期は6百万円の収入）となりました。主な資金増加要因は、売上債権の減少217百万円、税引前四半期純利益36百万円等であり、主な資金減少要因は、仕入債務の減少78百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得等2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は112百万円（前年同期は205百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の純調達131百万円、配当金の支払い119百万円があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠原 康人	東京都大田区	890,700	42.80
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	7.92
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	90,000	4.32
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.64
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
石井 泰和	神奈川県川崎市多摩区	23,300	1.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	22,100	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	21,400	1.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	20,900	1.00
金子 健一	福島県喜多方市	12,500	0.60
計	-	1,350,900	64.91

(注) 上記のほか、自己株式が164,195株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,600	19,166	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,166	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている日之出監査法人は、平成27年7月1日に名称変更し、ひので監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,657	1,824,747
受取手形及び売掛金	746,862	529,630
商品及び製品	60,122	83,040
仕掛品	51,685	49,522
原材料	134,104	123,081
前払費用	75,288	75,977
その他	2,168	2,690
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,630,747	2,688,550
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,709	12,389
工具、器具及び備品(純額)	12,298	10,808
有形固定資産合計	25,007	23,198
無形固定資産		
その他	2,619	2,301
無形固定資産合計	2,619	2,301
投資その他の資産		
投資有価証券	51,320	51,210
関係会社株式	3,000	3,000
差入保証金	19,859	19,859
長期前払費用	1,137	1,122
投資その他の資産合計	75,316	75,191
固定資産合計	102,944	100,691
資産合計	2,733,691	2,789,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,461	152,386
1年内返済予定の長期借入金	503,167	528,883
未払金	41,964	25,500
未払法人税等	2,927	5,491
製品保証引当金	22,883	21,648
未払費用	37,213	44,450
前受収益	283,838	297,321
預り金	5,405	2,610
その他	23,054	8,626
流動負債合計	1,150,915	1,086,917
固定負債		
長期借入金	549,585	655,502
資産除去債務	4,294	4,332
繰延税金負債	1,405	1,261
固定負債合計	555,285	661,096
負債合計	1,706,200	1,748,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	516,925	516,925
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
利益剰余金	90,776	104,517
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,025,746	1,039,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,743	1,739
評価・換算差額等合計	1,743	1,739
純資産合計	1,027,490	1,041,227
負債純資産合計	2,733,691	2,789,241

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	869,602	1,139,981
売上原価	665,811	857,612
売上総利益	203,791	282,368
販売費及び一般管理費	260,189	238,605
営業利益又は営業損失()	56,397	43,763
営業外収益		
受取利息	174	183
受取配当金	15	15
為替差益	923	2,885
その他	1,126	42
営業外収益合計	2,239	3,127
営業外費用		
支払利息	7,787	8,965
その他	1,084	1,327
営業外費用合計	8,871	10,292
経常利益又は経常損失()	63,030	36,597
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	63,030	36,597
法人税、住民税及び事業税	3,301	3,726
法人税等調整額	527	37
法人税等合計	2,773	3,688
四半期純利益又は四半期純損失()	65,803	32,908

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	63,030	36,597
減価償却費	6,836	4,467
受取利息及び受取配当金	189	198
支払利息	7,787	8,965
製品保証引当金の増減額(は減少)	547	1,235
売上債権の増減額(は増加)	168,857	217,231
たな卸資産の増減額(は増加)	574	10,043
仕入債務の増減額(は減少)	97,966	78,074
その他	3,559	14,668
小計	18,762	163,041
利息及び配当金の受取額	189	198
利息の支払額	8,103	8,600
法人税等の支払額	4,607	1,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,240	153,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,705	2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,705	2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	525,000	450,000
長期借入金の返済による支出	299,995	318,367
配当金の支払額	19,190	19,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,814	112,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,349	264,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,398	1,560,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,853,748	1,824,747

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給料手当	55,048千円	60,871千円
研究開発費	80,904	47,479

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,853,748千円	1,824,747千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,853,748	1,824,747

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	19,168	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	19,168	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月12日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	34円33銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	65,803	32,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	65,803	32,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉村 潤一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。